

令和4年10月24日

名古屋副市長 中田 英雄 様
名古屋副市長 杉野 みどり 様
名古屋副市長 松雄 俊憲 様

公明党名古屋市議員団
団長 さわだ 晃一

物価高騰から市民生活を守るための要望(第2弾)

長引くロシアによるウクライナ侵略や円安等の影響を受け、エネルギーや食料品等の価格高騰に歯止めがかからない。政府もこれまで輸入小麦などへの価格高騰対策を実施しているものの、10月に入り、約6,700品目に及ぶ食品の値上げが行われ、ある調査によると1世帯当たりの家計負担額は月平均5,730円増えるとの試算もあり、物価高騰が市民生活に大きな影響を与えていることは言うまでもない。今後も電力やガス料金の高騰が見込まれており、本市としても国の経済対策等の動向を注視しつつ、市民の生活現場に即した効果的な対策が引き続き切望されているところである。

そのような状況の中、政府において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する自治体への取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化する目的で「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。本市として、今こそ市民の声に真摯に耳を傾け、限られた財源の中でより効果的な対策を迅速に行い、生活や事業の不安を少しでも和らげることが必要である。

そこで公明党名古屋市議員団は、更なる物価高騰から市民生活を守るため下記の対策が速やかに講じられるよう強く要望する。

記

1. 様々な状況の中で困難な生活をしているヤングケアラーや、運営が困難な状況にある子ども食堂に対して、実態を把握し具体的な支援策を早急に講じること。
2. 公定価格により運営されている特別養護老人ホーム等の福祉施設に対して、光熱費・食費等支援金を支給し安定した福祉サービスが継続できるように支援すること。
3. 本市で興行などを行う市内文化芸術団体等に対してあらゆる側面からの支援を行い、本市の文化芸術活動の活性化を図り、交流人口の増加に努めること。
4. 引き続き生活が困難な状況にある児童養護施設退所者をはじめケアリーバーへの更なる支援策を講じること。

以上

令和4年10月24日

名古屋副市長 杉野 みどり 様

名古屋副市長 松雄 俊憲 様

公明党名古屋市議員団

団長 さわだ 晃一

園児バス置き去り事故を受けての要望

先月5日、静岡県の認定こども園で登園時に送迎バスの車内に3歳の女の子が車内に約5時間置き去りにされ熱中症で亡くなった。また昨年7月には福岡県の保育園でも同様の事故が発生しており、政府が安全管理を徹底するよう全国の自治体に通知していたものの、再び幼い命が失われてしまった。

国においては今年12日、幼稚園や保育所、認定こども園などの送迎バスに置き去りを防止するための安全装置の設置を義務付けることを柱とする緊急対策をまとめ、来年4月からの施行に向け取組を進めているところである。

本市としても、今回の事件を重く受け止め、悲劇を繰り返さぬよう対策を強化し、保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりを急ぐべきである。

そこで公明党名古屋市議員団は、下記の対策が速やかに講じられるよう強く要望する。

記

1. 市内の保育所、認定こども園、市立特別支援学校、放課後等デイサービス事業者等に対し、送迎バスの運営体制について実態調査を迅速に行い、課題を洗い出し、適切な対策を講じること。
2. 市内私立幼稚園については、対策がより速やかに講じられるよう、県との連携を緊密に取ること。
3. 保育所等に対し、令和4年10月12日に国から示された「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」の活用徹底を促すこと。また必要であれば、市独自の安全マニュアルの策定や定期監査を実施するなど、人的対策を徹底し再発事故防止に努めること。
4. 通園バス安全装置の設置が速やかに進むよう、国が年内に策定する予定の仕様ガイドラインについて迅速な情報提供に努めること。

以上